

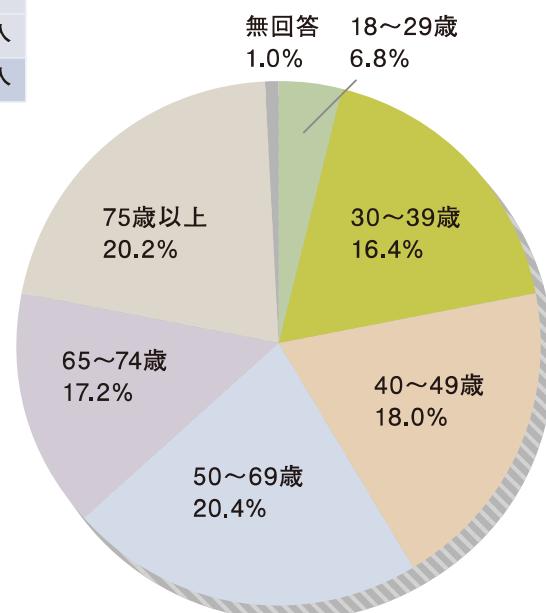
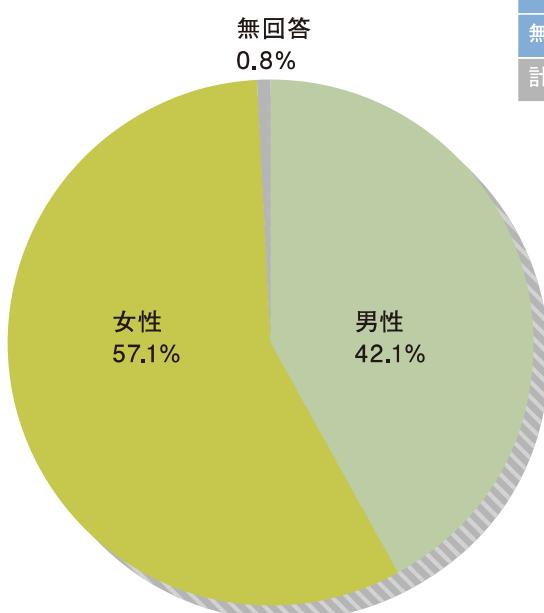
はじめに

(4) アンケート調査結果

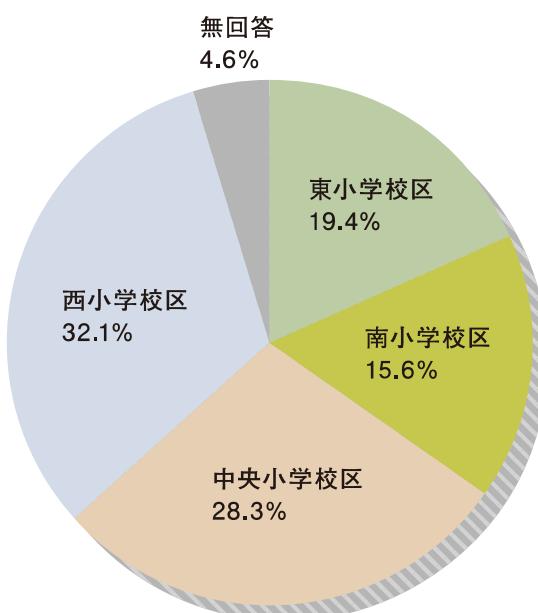
「第6次志免町総合計画」の策定にあたり、令和元年7月から8月にかけて、町民意識調査（対象者2,000人、有効回答者604人、回収率30.2%）を実施し、志免町のまちづくりに対する町民意識の把握・分析を行いました。以下は主な調査結果についてまとめたものです。

●性別	回答数
男性	254人
女性	345人
無回答	5人
計	604人

●年齢別	回答数
18～29歳	41人
30～39歳	99人
40～49歳	109人
50～64歳	123人
65～74歳	104人
75歳以上	122人
無回答	6人
計	604人



●小学校区別	回答数
東小学校区	117人
南小学校区	94人
中央小学校区	171人
西小学校区	194人
無回答	28人
計	604人



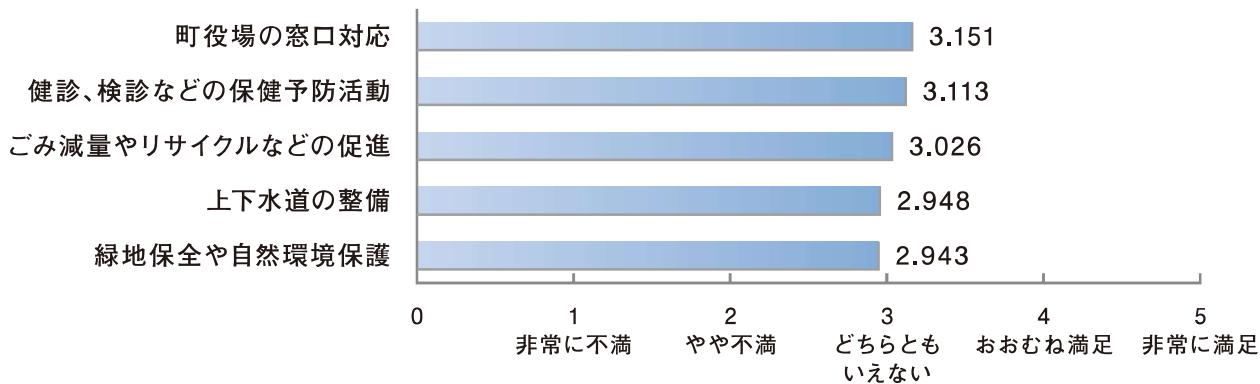
まちの満足度

現状のまちづくりに関する34項目について満足度を調査した結果、最も満足度の高い項目は「町役場の窓口対応」「保健予防活動」「ごみ減量化・リサイクル」となっています。

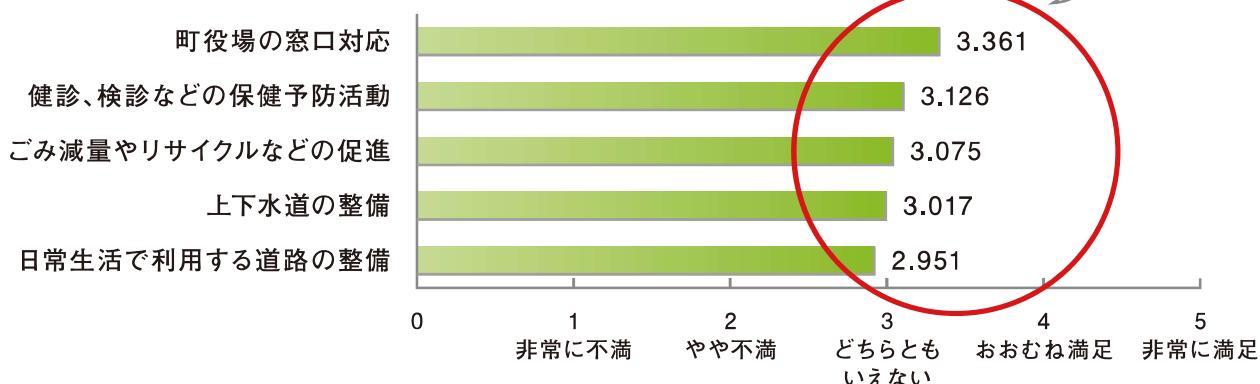
前回調査とほぼ同様の結果となっておりますが、満足度が全体的に上昇しています。今後もさらに満足度を高められるよう、より一層取り組みを加速していきます。

満足度の高い項目【全体】

【前回調査結果（H26（2014）年）】



【今回調査結果（R1（2019）年）】



満足度が上昇



はじめに

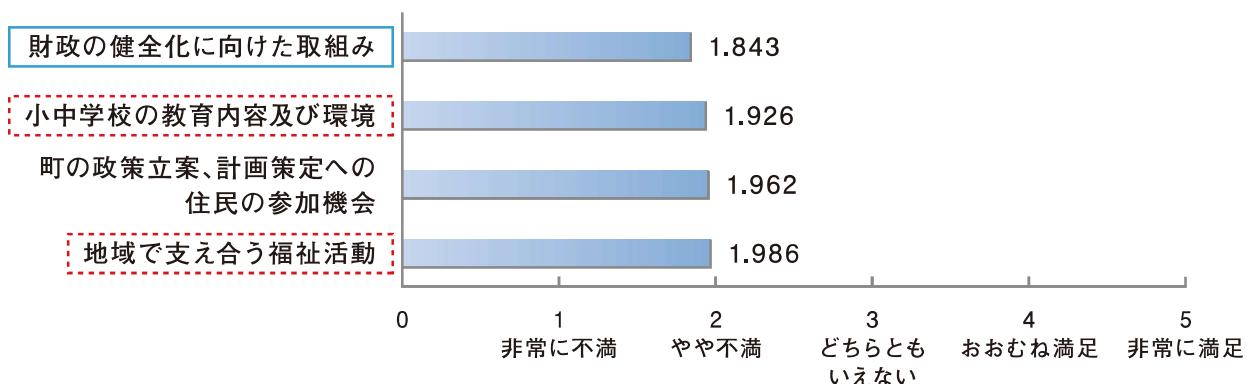
まちの満足度

一方、最も満足度の低い項目は「乱開発の防止等適正な土地利用」「地域で支え合う福祉活動」「小中学校の教育内容及び環境」「子どもの健康づくり」となっています。

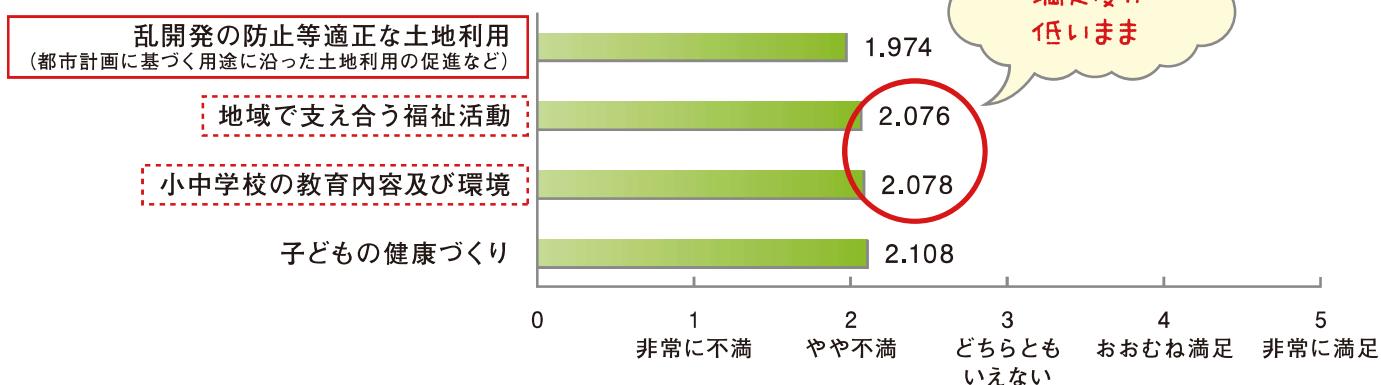
前回調査と比較して、「財政の健全化に向けた取り組み」の満足度が上昇した一方で、「乱開発の防止等適正な土地利用」の満足度が低下しています。また、「小中学校の教育内容及び環境」や「地域で支え合う福祉活動」は依然として満足度が低く、これまでの取り組みを見直し、改善していく必要があります。

満足度の低い項目【全体】

【前回調査結果(H26(2014)年)】



【今回調査結果(R1(2019)年)】

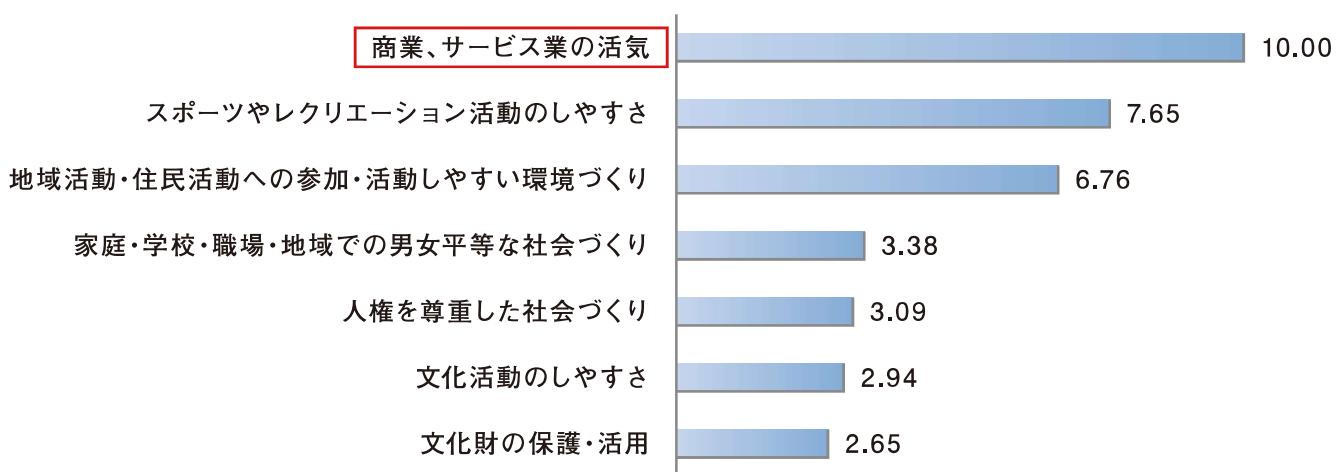


まちの重要度

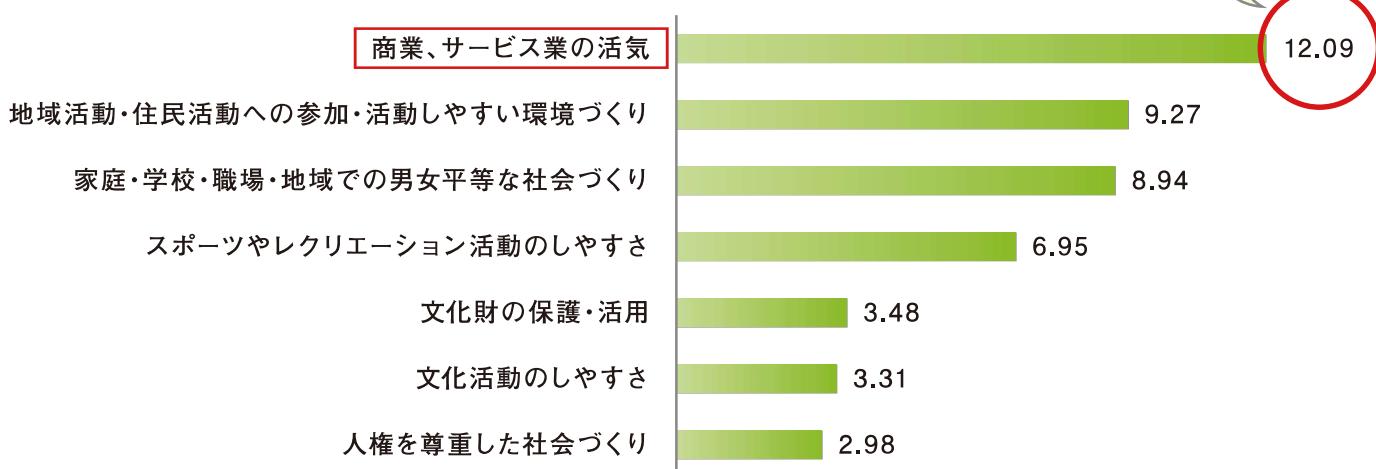
「人・地域づくり」のまちづくり分野で、特に重要な課題だと思う項目については、前回調査と比較して、「商業、サービス業の活気」との回答が引き続き多い状況となっています。時代の潮流も踏まえた産業の振興を図っていく必要があります。

重要度の高い項目

【前回調査結果(H26(2014)年)】



【今回調査結果(R1(2019)年)】



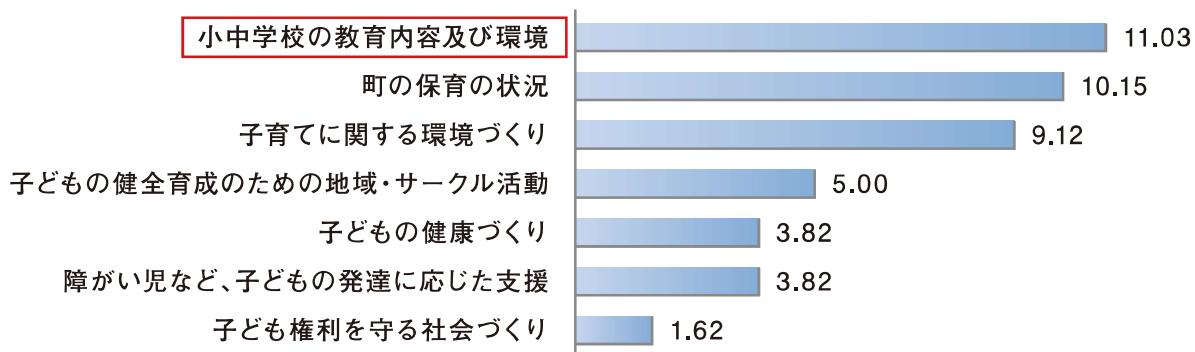
はじめに

まちの重要度

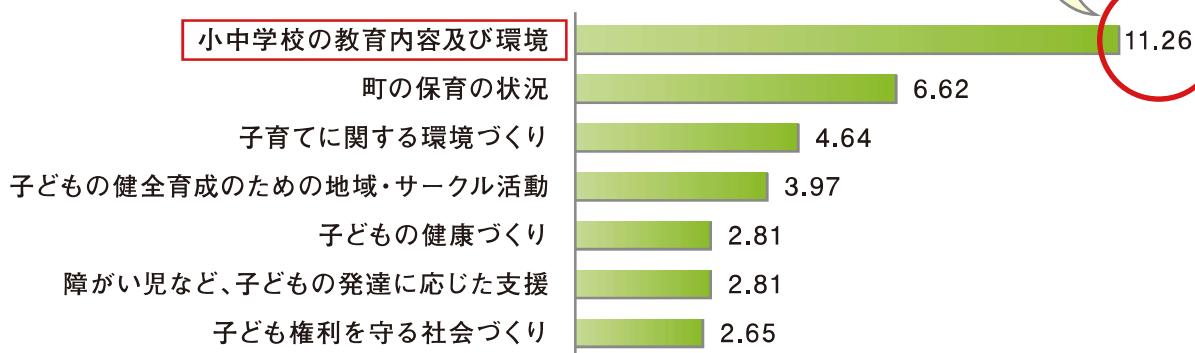
「子ども」のまちづくり分野で、特に重要な課題だと思う項目については、前回調査と比較して、「小中学校の教育内容及び環境」との回答が突出する形となっています。引き続き、子育て環境の改善を図るとともに、教育環境の整備も推進していく必要があります。

重要度の高い項目

【前回調査結果(H26(2014)年)】



【今回調査結果(R1(2019)年)】

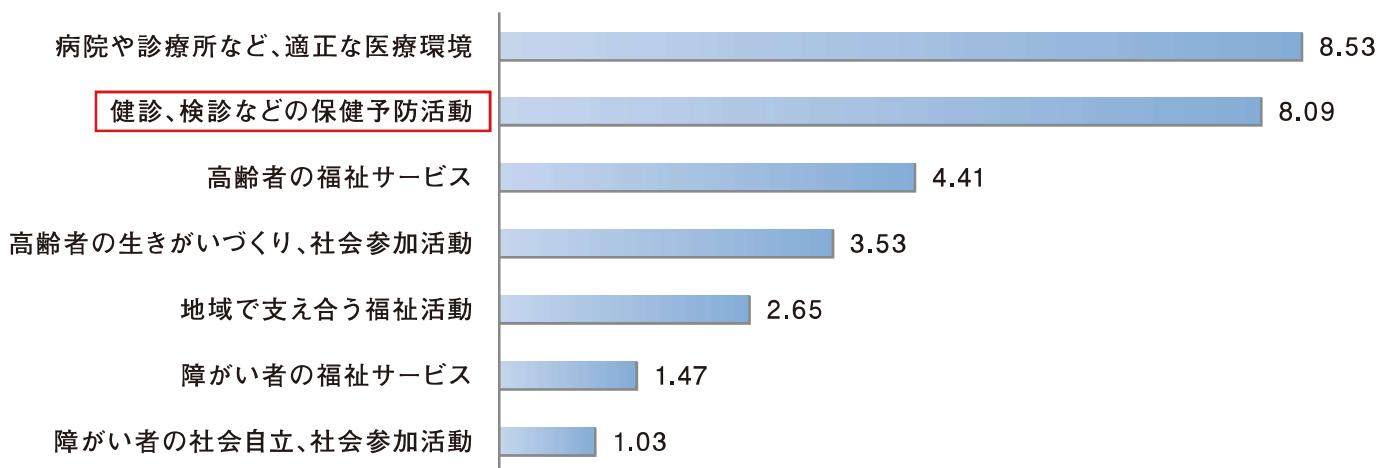


まちの重要度

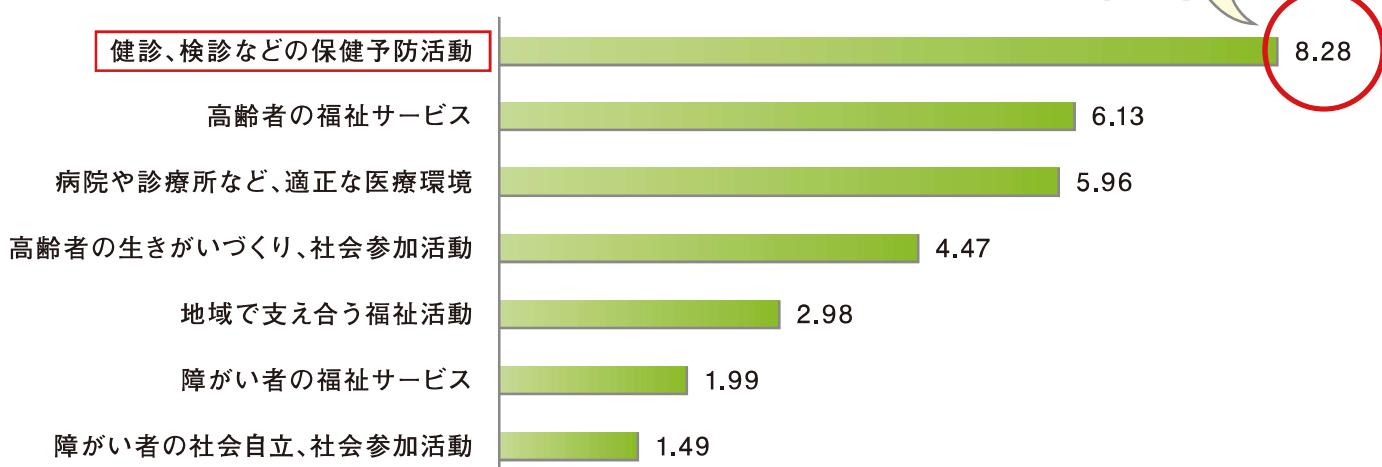
「健康・福祉」のまちづくり分野で、特に重要な課題だと思う項目については、前回調査と比較して、「健診、検診などの保健予防活動」との回答が引き続き多い状況となっています。これまでの医療・福祉関連施策をさらに推進していく必要があります。

重要度の高い項目

【前回調査結果(H26(2014)年)】



【今回調査結果(R1(2019)年)】



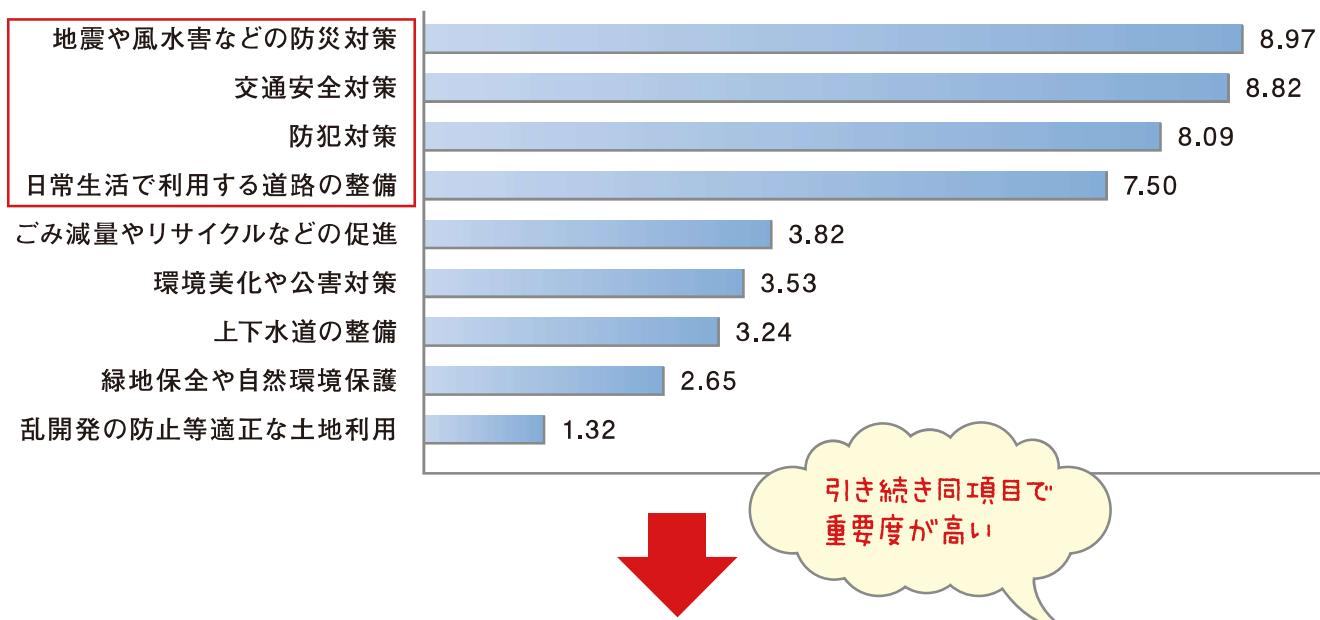
はじめに

まちの重要度

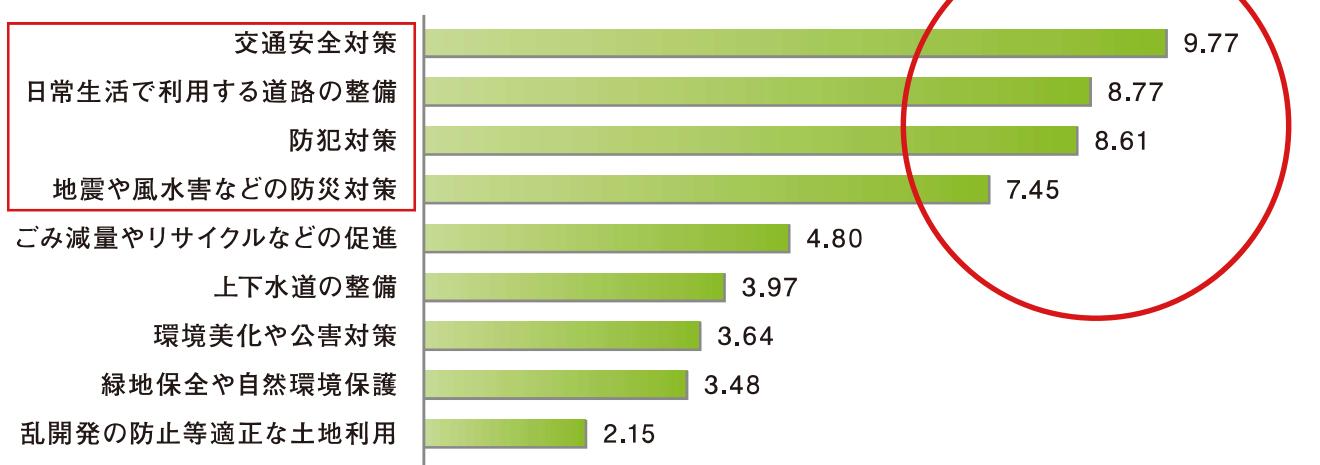
「自然環境・防犯・防災・住環境」のまちづくり分野で、特に重要な課題だと思う項目については、前回調査と比較して、「交通安全対策」や「日常生活で利用する道路の整備」との回答が多くなっています。安全・安心のまちづくりに向けて、これまでの取り組みをさらに加速していく必要があります。

重要度の高い項目

【前回調査結果(H26(2014)年)】



【今回調査結果(R1(2019)年)】



まちの重要度

「行政」のまちづくり分野で、特に重要な課題だと思う項目については、前回調査と比較して、「町役場の窓口対応」との回答が突出する形となっています。引き続き、町民から信頼される行政の実現に向けて、職員教育をはじめ、より一層これまでの取り組みを推進していく必要があります。

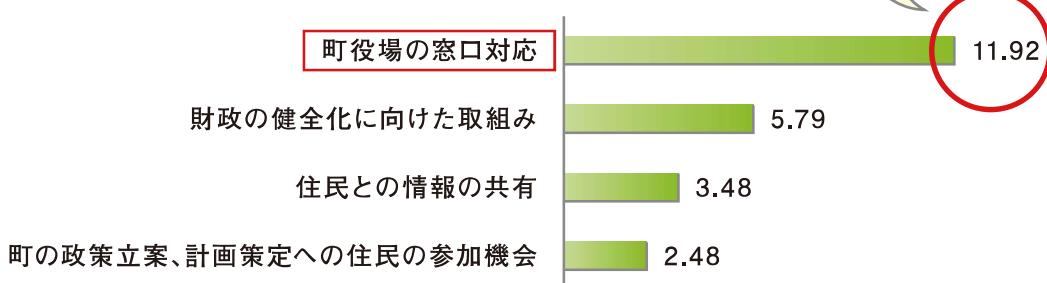
重要度の高い項目

【前回調査結果(H26(2014)年)】



引き続き重要度が
突出して高い

【今回調査結果(R1(2019)年)】



はじめに

(5) 町を取り巻く環境や課題

本町を取り巻く社会・経済情勢の変化はめまぐるしく、「令和」という新しい時代のまちづくりを進めていくためには、時代の潮流がもたらす、現在と将来の社会的変化を見据えながら、あらゆる課題を的確に捉え、柔軟かつ機動的に対応していくことが必要です。

- 1. 少子高齢化と人口減少の進行
- 2. グローバル化・多様化、情報通信技術の進展
- 3. 安全・安心なまちづくり
- 4. 地球規模の環境問題への対応
- 5. 行財政運営の持続可能性
- 6. 協働のまちづくり

1. 少子高齢化と人口減少の進行

取り巻く環境

我が国の人口は、2008年をピークに減少局面に入っています。2018年10月1日現在の人口推計によると、1億2,644万3,000人であり、8年連続の減少となっています。

また、総人口に占める65歳以上の老人人口の割合(高齢化率)は28.1%と過去最高を更新する中で、15歳未満の年少人口は12.2%と過去最低となっています。

このように、急速に進む人口減少と少子高齢化は依然として深刻な状況であり、取り組みの強化が求められています。

志免町の現状と課題

住民基本台帳における本町の人口は45,807人(2018年)、世帯数は19,412世帯となっており、人口の微増傾向が続いている。年齢区別にみると、15歳未満の年少人口が16.6%、15~64歳の生産年齢人口が60.5%、65歳以上の老人人口が22.8%となっており、全国に比べて緩やかではあるものの、少子高齢化は年々進んでいます。

本町の人口動向は、現時点では比較的安定していますが、必ずしも子育てがしやすい環境となっているとは言い切れず、将来にわたって安定した人口を維持していくためにも、町民のニーズに合わせた子育て支援、教育環境の整備等、ソフト面の取り組みを強化していく必要があります。

PDCAサイクルに基づく改善すべき点

Check(評価)分野	Action(改善)分野	評価結果
第5次志免町総合計画	子どもを育てやすいまちだと答えた保護者の割合(町民意識調査)	B評価 (67.1%/70.6%より上)
第1期志免町総合戦略	子育てに関する相談体制に満足している保護者の割合	努力を要する (55.4%/80%以上)
町民意識調査	小中学校の教育内容及び環境	満足度(ワースト3位) 重要度(分野内1位)

2.グローバル化・多様化、情報通信技術の進展

取り巻く環境

IoT、AIなどの情報通信技術の急速な発展により、人・モノ・情報等が国境を越えて行き交い、経済、社会、文化など様々な分野でボーダーレス化、グローバル化が進展しています。多様な価値観や文化に触れる機会が多くなる中、お互いに違いを認め尊重し合う、多文化共生社会への対応が求められています。

情報通信技術などの未来技術は、医療・教育分野での利活用をはじめ、交通と宿泊等の関連する複合サービスを一体的に提供する「MaaS」、インフラ管理の高度化・効率化等により課題解決を加速化させる「スマートシティ」など、様々な分野での活用が進んでいます。また、新型コロナウイルス感染症の流行・拡大を機に、テレワークをはじめ、デジタル化の機運は一気に高まっています。

それぞれの地域に合った形での未来技術の実装に向け、データや知識の活用、デジタル人材などの専門技術を持った人材の育成・確保等も推進していく必要があります。

志免町の現状と課題

本町においては、これまで多様な価値観が認められる共生社会の実現に向け、各種施策に取り組んできましたが、より一層、外国人も含めた多様な文化・生き方を受け入れ尊重できる、誰もが居場所と役割をもち、活躍できるまちづくりを推進していきます。

また、今後、人口減少・少子高齢化が更に進展していくことを見据え、人手不足への対応にも資する情報通信技術の活用等を通じて、地域産業の活性化を図っていく必要があります。

PDCAサイクルに基づく改善すべき点

Check(評価)分野	Action(改善)分野	評価結果
第5次志免町総合計画	志免町に住み続けたいと答えた町民の割合(町民意識調査)	C評価 (83.1%/87.8%より上)
第1期志免町総合戦略	地域資源を活用した交流人口増加や消費拡大などを目的とした新事業(計画期間内累計)	努力を要する (0事業/3事業以上)
町民意識調査	家庭・学校・職場、地域での男女平等な社会づくり	重要度(分野内3位)
	商業、サービス業の活気	重要度(分野内1位)

はじめに

3.安全・安心なまちづくり

取り巻く環境

近年、地震や大型台風、局地的な集中豪雨などによる大規模な自然災害が全国各地で多発しており、電気・水道などのライフラインの断絶、交通機関の麻痺など、甚大な被害をもたらしています。インフラ対策のみならず、避難体制の確保など、これまで以上に十分な災害対策が求められています。

また、災害のみならず、特殊犯罪、消費者被害など、生活の安全を脅かす事件が発生しており、住民・地域・行政が一体となった防災・防犯体制に取り組んでいくことが重要です。

志免町の現状と課題

本町においても、大規模な自然災害の発生は例外ではなく、多発している災害に備え、インフラ面のみならず、避難体制の構築など、住民と行政が連携して、防災対策に取り組んでいくことが求められます。

また、女性や子ども、高齢者を狙った犯罪への対策や、交通量の増加に伴う交通事故に対する安全対策も重要な課題となっています。

これからも、町民一人ひとりが安全に、そして安心して暮らせるよう、町全体での防災・防犯意識をさらに高めるとともに、快適かつ便利な住環境の整備につとめていきます。

PDCAサイクルに基づく改善すべき点

Check(評価)分野	Action(改善)分野	評価結果
第5次志免町総合計画	日常から防災対策・準備をしている町民の割合(町民意識調査)	A評価 (67.9%/67.3%より上)
	犯罪被害件数(福岡県警データ)	A評価 (271件/464件より下)
	交通事故発生件数(福岡県警データ)	A評価 (305件/406件より下)
町民意識調査	防犯対策	重要度(分野内1位~4位)
	地震や風水害などの防災対策	
	交通安全対策	
	日常生活で利用する道路の整備	

4. 地球規模の環境問題への対応

取り巻く環境

地球温暖化や海洋プラスチックごみによる海洋汚染問題¹⁷など、地球規模での環境問題が深刻化しており、世界全体でその解決に取り組むことが重要となっています。

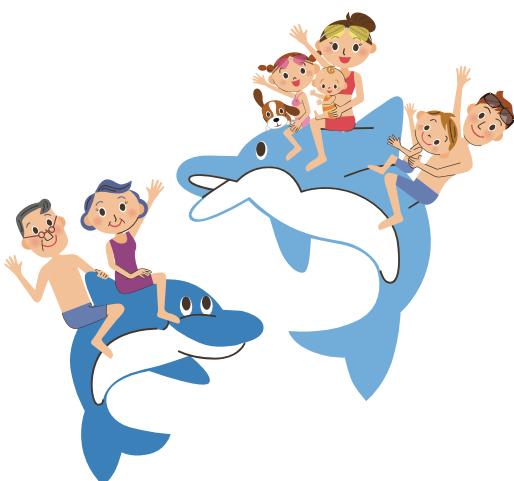
ごみの減量化、資源の再生・再利用、省資源・省エネルギー対策、再生可能エネルギーの活用、循環型社会に向けた環境保存活動など、自然環境に配慮し、自然と共生していく社会の形成に取り組んでいくことが重要です。

志免町の現状と課題

本町においても、低炭素社会・循環型社会の実現に向け、ごみ出しルールの徹底や3R¹⁸を促進していくなど、資源の再循環やごみ減量化をさらに加速させ、環境負荷の少ないまちづくりを推進していく必要があります。

PDCAサイクルに基づく改善すべき点

Check(評価)分野	Action(改善)分野	評価結果
第5次志免町総合計画	自然環境保護活動を行っていると答えた町民の割合(町民意識調査)	C評価 (9.6%/10.4%より上)
	町民一人1日あたり当たりのごみ(燃やせるごみ)の排出量	B評価 (619g/609gより下)
	1年間の資源回収量	C評価 (866t/1,094tより上)
町民意識調査	ごみ減量やリサイクルなどの促進	満足度(ベスト3位) 重要度(分野内5位)



¹⁷ Jambeckら: Plastic waste inputs from land into the ocean, Science (2015)によれば、現在、日本からの海洋プラスチックごみの流出量は年間2~6万トンと推計されており、世界全体で見ると途上国からの流出量の比率が高く、G7各国からの流出は世界全体の約2%と推計されている。

¹⁸ Reduceリデュース:排出抑制 Reuseリユース:再使用 Recycleリサイクル:再生利用

はじめに

5. 行財政運営の持続可能性

取り巻く環境

今後さらなる人口減少や少子高齢化の進展が予測される中、大幅な税収増は見込めず、高齢化に伴う社会保障にかかる扶助費は増加していくことが想定されます。また、老朽化した道路や公共施設等の維持・更新費用の増加も見込まれます。

こうした中で、持続可能な行財政運営に向けて、今後ますます、財源の効率的・効果的な配分を行うことが重要となっています。そのためにも、「**証拠に基づく政策立案(EBPM)¹⁹**」の考えの下、PDCAサイクルを確立する観点から、データに基づく分析を踏まえた施策の実施を推進していく必要があります。

志免町の現状と課題

本町の財政指標は、現時点では比較的健全ですが、PDCAの手法に基づく「行政評価制度」を活用することで、将来的な財政需要の増加に対応できるよう、効率的・効果的な予算配分や政策立案を推進していきます。

PDCAサイクルに基づく改善すべき点

Check(評価)分野	Action(改善)分野	評価結果
第5次志免町総合計画	将来負担比率	A評価 (0.0%/35.2%以下)
	実質公債費比率	A評価 (6.2%/7.0%以下)
	経常収支比率	C評価 (90.4%/90.0%以下)
町民意識調査	財政の健全化に向けた取組み	重要度(分野内2位)



¹⁹Evidence Based Policy Makingの略。政策の企画をその場限りのエピソードに頼るのではなく、政策目的を明確化したうえで合理的根拠(エビデンス)に基づくものとすること。

6.協働のまちづくり

取り巻く環境

住民の価値観の多様化・複雑化に伴い、地域社会で直面する様々な課題に対して、行政のみでは十分に解決できない状況となっています。今後の地方創生においては、持続可能な開発目標(SDGs)の理念(「誰一人取り残さない」社会の実現)を踏まえ、民間企業やNPO、住民などの多様なステークホルダーの連携により、相乗効果を生み出すことで、地域課題解決に向けて取り組んでいく必要があります。

志免町の現状と課題

本町では、平成24年度(2012年度)に協働のまちづくりの基本方針となる「志免町みんなの参画条例」を制定し、協働のまちづくりを進めてきたところですが、今後もさらに住民参画をはじめとした各種事業の企画および広報活動をさらに加速していく必要があります。

PDCAサイクルに基づく改善すべき点

Check(評価)分野	Action(改善)分野	評価結果
第5次志免町総合計画	町に対して意見を伝える機会があることを知っている町民の割合(町民意識調査)	C評価 (34.1%/39.8%より上)
	行政サービスに満足している町民の割合(町民意識調査)	A評価 (69.7%/67.5%より上)
町民意識調査	町役場の窓口対応	満足度(ベスト1位) 重要度(分野内1位)

